

1 事業概要

		課名	農業委員会事務局	事業No.	169
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			農業委員会に関する法律 農地法 農業者年金基金法 ほか	
事業目的	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務			
	意図	適切かつ円滑な実施			

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
	農業委員会法の改正により、平成29年7月20日から、農業委員19名、農地利用最適化推進委員19名の合計38名による新しい農業委員会がスタートしました。 各委員は、「農地利用の最適化」を目指し、農家の方々からの相談を受けながら、農地の集約化、遊休農地の抑制、農地紛争の解決等に努力しています。特に遊休農地の解消については、8～9月を中心に市内全域で農地利用状況調査を実施し、地域内の遊休農地を把握するとともに、耕作可能な農家へ貸し付けるなどの調整を積極的に行っています。 今後も各委員間の情報交換を密接にして、地域農業の維持、発展に向けて努力してまいります。		農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬				20,519			
			農業者年金加入推進				1,830			
			国有農地草刈業務				227			
			農地利用状況調査				510			
			その他の経費				5,564			
			指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
			法令に基づき正しく審議された案件割合		%	100	100			
			農地相談件数		件/年	151	113			
			農業者年金新規加入者数		人	13	15			
意向調査実施、回収割合			%	45	29					
29年度 決算 (千円)	予算額	30,002	特定財源内訳及び補足事項							
	決算額	28,650	(県)農業委員会設置交付金(国10/10) 4,755千円							
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県)機構集積支援事業費補助金(国10/10) 326千円						
		県支出金	6,766	(県)国有農地関係事務補助金(国10/10) 269千円						
		地方債	0	(県)農地利用最適化交付金(国10/10) 1,416千円						
		その他	1,822	(そ)農業者年金業務委託手数料 1,800千円						
一般財源	20,062	(そ)諸収入等 22千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	4,763	4,255	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	22,679	22,054	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	2,003	1,831	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	557	510	農地調整事務処理事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		農家の高齢化や農地と他地目との混在による耕作環境の悪化などを理由として、農家の生産意欲の低下が進行するとともに、農地パトロールで傾斜や小規模を原因とした不耕作地が見受けられました。そのため、現在休耕・荒廃している農地にどう対処するか、また今後発生する休耕・荒廃地にどう対処していくかが大きな課題となりました。							
上記の課題解決のための有効策		農地は一旦荒廃させてしまうと復旧させるにはかなりの労力を要するため、耕作できなくなった段階で次の耕作者を探す必要があります。そこで、農地中間管理事業や農地バンクの周知を図り、農業委員及び農地利用最適化推進委員による活動を推進すると共に、農業振興センターと連携して、各地区の農業振興会議に空き農地情報を提供していきます。							
次年度に向けての取り組み		農地を荒廃化させないためには、全ての農地を耕作するのが大変になった、農地全てを耕作できない、耕作自体ができないなどの農家に対し、耕作できる農地は早期に次の耕作者を探す、荒廃農地は早期に復旧させるなど、農地の状況に合わせた対策を取ると共に、レクリエーション農園等非農家の方の農地利用を研究するなど、荒廃させない対策を進めていきます。							